



第8回米州サミット 低調な米州関係を露呈

獨協大学教授 浦部浩之

除いた米州の全三三カ国が集って開催された史上初の中南米サミットは、新しい次元の地域協定の取り組みとして注目された。

その底流に、中南米で当時進んでいた反米左傾化があったのは間違いない。ただ他方で、発足を間近に控えていたオバマ政権に対する期待があったのも事実である。オバマ大統領もまた、自身の中南米外交のデビューとなる二〇〇九年四月の第五回米州サミット（トリニダード・トバゴ）で、「中南米諸国とのパートナー関係を取り戻し、支えていく」と述べ、反米の急先鋒であったベネズエラのチャベス大統領（当時）と握手もしてみせた。

一九九四年に始まり、ほぼ三年に一回開催される米州サミットは、時々の米州関係を測るリトマス試験紙である。キューバは米国が主導権を握るこのサミットから一貫して排除されてい

たが、二〇一二年四月の第六回サミット（カルタヘナ）では、中南米随一の親米国である開催国コロンビアのサントス大統領までが、「キューバなしのサミットは受け入れられない」と苦言を呈した。このサミットに先立つ二〇一一年二月には、先に述べた中南米サミットを母体にラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC）が発足していた。こうした協定の進展は、単なる反米左傾化によるのではなく、歴史的に培われてきた域内諸国の固い絆を体現するものであったといえる。キューバの初参加は、二〇一五年四月にパナマで開催された第七回米州サミットで実現する。このサミットは、カストロ議長とオバマ大統領による五九年ぶりの両国間の首脳会談という、国交回復に向けての格好の機会ともなった。

だが、本年四月にペルーのリマで開催

今から一〇年前の二〇〇八年、中南米諸国は団結の気運に包まれていた。五月に南米大陸の全二二カ国によって立ち上げられた南米諸国連合（UNASUR）や、一二月に米国とカナダを催された第八回米州サミットでは、近年の米州関係の低調ぶりが露呈した。

まず、中南米諸国の結束の乱れが目立った。最大の要因はベネズエラにある。チャベス政権を引き継ぐマドゥロ政権が、原油価格の下落も相俟って経済運営につまずき、四ヶたともいわれるインフレや深刻なモノ不足を招いている。この経済危機を逃れて出国した人はすでに一〇〇万を超える。沸騰する退陣要求をかわすべく、マドゥロ大統領は昨年八月、与党が全議席を占める制憲議会を発足させ、野党が多数派を握る従来の国会の権能を移管したが、そうしたあまりに強引な政治運営は周辺国からの強い批判を招いている。今次サミットの開催国のペルーは、ベネズエラの招待を見送り、メキシコ、ブラジル、コロンビア、チリなどの一六カ国の連名で、民主主義秩序の回復を求める声明を出した。

ただし、これに同調しない国も一八ある。今回のサミットの主要テーマが汚職撲滅でありながら、お膝元のペルーでクチンスキー大統領がサミットの前月に汚職で辞任に追い込まれたばかりであったことも、声明の高潔さにケチをつけた。

こうした中南米諸国の亀裂を前に、米国は求心力を回復する絶好の機会を手に入れた。しかし、トランプ大統領はシリア危機への対処を理由に、直前になってサミットへの出席を取りやめた（英仏軍とのシリアの化学兵器施設への局所攻撃が行われた四月一三日は、米州サミットの初日）。米州サミットに米国の大統領が出席しないのは、今回が初めてである。そもそも、



第8回米州サミットで写真撮影に応じるホスト国ペルーのピスカラ大統領（前列左）とアルマグロ米州機構事務総長。後列に米・ペンス副大統領（AFP=時事）